

- 2019/5/1 経済 **\*サムスン「総崩れ」6割減益…1～3月 パネル3年ぶり赤字**  
 韓国サムスン電子の業績は「総崩れ」の様相を呈している。30日に発表し2019年1～3月期連結決算で示された部門損益で、有機ELパネルなどのディスプレイ部門が3年ぶりに赤字に転落し、半導体とスマホは4割以上の減益となった。韓国の2割を占めるサムスンは韓国経済を大きく左右する。  
 ・**米中貿易摩擦などで世界景気が減速し、輸出が落ち込んだことが主な要因だ。**  
 ・韓国アナリストは「収益柱の3部門が全て苦戦し、牽引役が見当たらない」という。
- 2019/5/2 経済 **\*アップル、業績回復に道筋…1～3月減収減益 中国が回復基調**  
 米アップルの業績が最悪期を抜け出しつつある。4月30日発表した2019年1～3月期決算は2四半期連続で減収減益となったものの、アナリスト向けの電話会見では、不振の引き金となった中国事業が回復基調にあると繰り返し示された。**次の収益源と位置付けるアプリ配信などサービス部門も伸びた。**  
 ・不振の震源地の中華圏の19年1～3月期の売上高は前年同期比22%減で2四半期連続で2ヶ減となった。落ち込み幅は10～12月期の27%に比べ5割改善。  
 ・アナリストが注目するのが、アップル・ミュージックやアプリ配信などサービス部門の成長力。米国でアップル・ミュージックの会員数がスウェーデンのスポティファイを抜いたという。
- 2019/5/3 経済 **\*5G特許出願 中国が攻勢…シェア、4Gの1.5倍「自動運転等主導権狙う」**  
 次世代通信規格「5G」に関する特許出願数で中国が34%と、現行の4Gの1.5倍以上のシェアを握ることが分かった。4Gでは欧米が製品の製造に欠かせない標準必須特許(SEP)を握ったが、次世代産業のインフラとして注目される5Gでは中国が存在感を増す。**特許数は自動運転など各国の新産業の育成や次世代の国力をも左右する。各種サービスでも中国が米国をしのご存在になる可能性がある。**  
 ・SEPは事業を進める上で代替が効かない技術の特許。スマホでは出荷価格の2%が特許使用料。  
 ・独特許データベース会社のIPリテックスによると、3月時点での5G通信で必須となるSEPの出願数で中国は34.02%のシェアを持つ。出願件数が最も多い企業は華為技術(ファーウェイ)で、シェアは15.05%だった。5位に中興通迅(ZTE)、中国電信化学技術研究院(CATT)が9位。  
 ・通信の場合、技術の特許の積み重ねであり、5Gになっても、3G、4Gの特許が引き続き使用。使われる頻度の高い重要な特許を握るかがどうか大きい。
- 2019/5/3 経済 **\*中国新市場にじむ国策色…習氏、半導体内製化急ぐ「夏に上場第1弾」**  
 中国の新しい株式市場「科創板」の創設準備が大詰めを迎えている。米中貿易戦争の焦点である半導体関連が先行し、10社超が上場申請を済ませた。夏にも第1号銘柄が株式を公開する見通しだ。米国での上場が難しくなるとみて国内で資金調達の間を設けた格好で、国策色が強くにじむ。**当局は株価の乱高下を警戒するが、市場では上場企業の乱造につながるとの懸念もある。**  
 ・上海社会科学院の周宇主任は「中興通迅(ZTE)が米国の制裁を受けたのを契機に、習指導部は半導体の内製化をより急ぐようになった」と話す。多くの産業分野で先進国に追いつきつつある中国だが、半導体はなお遅れを取る。国産比率は10～20%に留まり、要の製造装置の大半は輸入に頼る。
- 2019/5/3 経済 **\*新興国危機 備え強化…日中韓・ASEAN 円・元も交換対象**  
 日中韓と東南アジア諸国連合(ASEAN)は2日に財務相・中央銀行総裁会議を開き、新興国の金融危機に備えた通貨交換の枠組みを強化することで合意した。資本の流出が起きた国に期間を定めず米ドルを供給するほか、円や人民元も交換対象とすることを目指す。**世界的な金融緩和で投機的なマネーが膨らむ中、新興国発の不安を抑える狙いがある。日中韓とASEANの財務相会議で創設した「チェンマイ・イニシアチブ」と呼ぶ通貨協定を強化する。**  
 ・協定に参加する国は外貨準備を融通する。通貨安で資本流出の恐れがある新興国が自国通貨をドルと交換し、通貨安に備える仕組みだ。  
 ・中国人民銀行の陳雨露副総裁も記者会見で「現地通貨の導入は象徴的な意義があり、1つの通貨に依存するリスクを分散できる」と語る。
- 2019/5/4 企業D **\*フッ素化学品に1000億円…ダイキン 5G半導体向け強化**  
 ダイキン工業は2022年度までに、半導体向けフッ素化学品の増産に1000億円を投資する。半導体製造装置の部材に使うフッ素樹脂の生産能力を倍増する。強い酸性やアルカリ性の薬品を使うため、半導体製造装置の部材には耐久性が求められる。**次世代通信規格「5G」などで半導体とともにフッ素樹脂への需要が拡大するとみて大型投資に踏み切る。**  
 ・中国で500億円を投じ、江蘇省常熟市の既存工場近くに第2工場を建てる。23年の稼働を1年前倒して量産を始める。残りの500億円は日米の増産投資や新商品の生産、欧州での自動車向け研究開発拠点に充てる。  
 ・世界の半導体市場は夏ごろまで厳しいと予測。中長期では5Gや自動運転など車載向けに成長が続くと見ている。

2019/5/6 経済

**\* 米欧企業 2年半ぶり減益…自動車・ITが苦戦「1～3月 中国勢は微増」**

世界の企業業績の悪化が続いている。2019年1～3月は日米欧アジアの4地域・国で主要企業が最終減益となった模様だ。中国景気減速の影響が各国企業に広がり、米欧はおよそ2年半ぶりに減速に転じた。販売が振るわない自動車や、投資抑制のあおりを受けたITの大手が苦戦をした。**中国の景気対策で中国企業は微増益に転じるなど、世界の企業業績に底入れの兆しもあるが、時期や回復力には不透明感が漂う。日本とアジアは2四半期連続で2桁の減益だった。**

- ・自動車大手では米フォード・モーターが中国での販売台数が半減、中国事業が赤字。独ダ임ラーなど欧州自動車も軒並み減益となった。
- ・中国に地理的・ビジネス的に近いアジアは25%の減益。台湾半導体回路製造(TSMC)は3割の最終減益。「顧客の在庫調整などの影響を受けた」(CEO)。
- ・日本は4月26日時点で13%の減益。ファナックは工作機械販売減で44%減益。半導体製造装置の東京エレクトロンも1割強の減益。

2019/5/8 経済

**\* 中国新エネ車本格生産…トヨタ、22年に最大40万台**

トヨタ自動車は中国で電気自動車(EV)など新エネルギー車の生産を本格化する。中国での合弁相手である広州汽車集団と運営する工場を増強し、2022年に最大で年40万台の生産能力を設ける。**中国の自動車市場は足元では景気後退により伸び悩んでいるが、中期では大幅に成長し、新エネ車はその中核になるとトヨタは見ている。**総投資額は16億4394万ドル(約1800億円)。トヨタの18年の中国での新車販売台数は17年比14%増の147万台と拡大が続いていることに対応。

2019/5/8 経済

**\* 欧州車 中国依存の傷深く…EU環境規制も重荷「独3社1～3月減益」**

欧州自動車大手の業績悪化が鮮明になっている。独大手3社の2019年1～3月期の純利益はそろって減少した。VWが2割弱と乗用車シェアで首位の中国市場の減速が響き、欧州連合(EU)離脱を控える地元・欧州市場の停滞も響く。21年以降に厳しくなる欧州の環境規制も控える。中国を成長の原動力にしてきた欧州車が「試練の時代」に直面している。

- ・独BMWが7日発表した19年1～3月期の決算は、純利益が5億6100万ユーロ(約700億円)と前年同期に比べ75%減った。カルテルに伴う罰金への備えとして14億ユーロを計上。「世界経済のリスクは高まっている」とVWの最高財務責任者。

2019/5/8 経済

**\* 米、産業補助金に圧力…中国経済の要 関税上げ通知へ**

トランプ米大統領が中国製品の関税を10日に引き上げると表明し、9日再開する米中貿易協定は制裁回避に向けたぎりぎりの交渉となる。米国の態度を硬化させたのは、中国の産業補助金を巡る問題だ。補助金は中国の「国家資本主義」の根幹をなすが、米国は撤廃を求める。中国は高関税を受け入れるか、弱腰批判も覚悟して譲歩するかを選択を迫られる。

- ・補助金は中国の「**国家資本主義**」の基盤だ。各省が補助金をてこに産業を誘致し、**税収や雇用を競い合う仕組みは中国の高成長を支えてきた。米国は国有銀行の低利の融資なども補助金の一部とみなしており、習氏は地方企業や金融機関に与える影響の大きい補助金の撤廃は受け入れがたい。**さらにWTOルールに抵触しているとすれば、米国が中国に「相殺関税」を課す懸念あり。

2019/5/8 経済

**\* 米中経済に追い打ち…関税の応酬「チキンレース」**

米中貿易戦争の懸念が再燃している。米国は2千億ドル(約22兆円)分の中国製品への関税を10日に現在の10%から25%に引き上げると表明した。**家電や家具が含まれ、米消費者に与える打撃は大きい。米中両国の関税の応酬はすでに貿易の減少を招いた。関税をさらに引き上げる「チキンレース」は米中景気を下押しし、企業も抜本的な生産体制の見直しが避けられない。**

- ・対米の報復関税で割高になった米国産大豆の需要が落ち込む。18年の米国産大豆の輸入量は1664万トンと前年からほぼ半減した。米国の農家は収入減を余儀なくされた。
- ・米調査会社トレット・パートナーシップは第3弾の関税引き上げで93万人、第4弾の発動で216万人の米雇用が失われると見込む。

2019/5/8 経済

**\* 台湾、中国ネット企業排除…動画サイトなど 規制強化**

台湾の蔡英文政権が、中国のネット系企業に対する警戒感を強めている。中国版の米ネットフリックスと呼ばれる人気の動画配信大手の愛奇艺(iQIYI)を、このほど違法営業として閉め出す方針を決めた。騰訊控股(テンセント)系の動画サービスの台湾進出も拒む考えだ。背景には来年の総選挙も踏まえ、中国がネットを通じて台湾世論への影響力を強め、統一をも引き寄せよう、との危機感がある。

- ・中国、**情報統制巧妙に**。中国当局は、既に自国内ではネットを通じて国民を監視し、世論を誘導する仕組みをほぼ完全に構築している。台湾はそんな中国に恐れを抱く。
- ・実際、中国の世論誘導の威力は絶大だ。「ネットの長城」と呼ばれるネット監視システム「金盾工程」が2006年に本格稼働以降、次々と米ネット大手の排除に動いた。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2019/5/8 経済

**\*台湾・蔡英文政権が警戒する主な中国企業と今後の対応策**

- ① **愛奇芸(バイトウ系)、騰訊控股(テンセント)**「問題事業・サービス『動画配信サイト』」  
懸念内容＝統一を受け入れさせる政治的メッセージの拡販  
今後対応＝台湾での事業展開の規制を強化し、実質的に排除
- ② **華為技術(ファーウェイ)、中興通訊(ZTE)**「問題事業・サービス『通信機器、スマホ等』」
- ③ **ハイビジョン、ターファ・テクノロジー**「問題事業・サービス『監視カメラ』」  
(杭州海康威視数字技術(ハイビジョン)、浙江大華技術(ターファ・テクノロジー))
- ④ **海能達通信(ハイテラ)**「問題事業・サービス『警察・軍などの特定用途無線』」  
②③④に対する  
懸念内容＝サイバー攻撃やスパイ行為に活用され、台湾の安全保障を脅かす  
今後対応＝7月を以て、公的機関や公営企業などの調達から排除する  
企業の「ブラックリスト」を公表する

2019/5/9 東南アジア

**\*アジアの通信大手 再編加速…マレーシアのアシアタ、外資と合併交渉**

アジアの通信業界で再編の動きが活発になっている。ルウェー大手のテレノールとマレーシア大手のアシアタ・グループがアジア事業の合併交渉を始めた。次世代通信規格5Gなどに備え、投資余力を高める。シンガポール・テレコム(シンゲテル)やベトナム軍隊通信グループ(ベトテル)と合わせ、3陣営を軸に再編が進む可能性がある。カンボジアなど成長市場を巡り、争奪戦が激しくなりそうだ。

2019/5/10 経済

**\*「株価10倍」アジア1600社…過去10年、世界の半数占める**

世界経済の減速感が強まるなか、アジア企業が株式市場での評価を着実に高めている。過去10年で時価総額を10倍以上に増やした成長企業「テンバガー」を調べたところ、**アジア企業(日本除く)は1679社と世界全体の半数を占めた。業種別では消費関連やIT、医療などが上位に入った。アジアの経済成長に伴う内需の拡大を取り囲み、企業価値の増大につなげている。**  
・首位は中国ネットサービス大手、騰訊控股(テンセント)。時価総額は33倍の4378億ドル(約48兆円)に拡大。2位の貴州茅台酒は伝統的な蒸留酒「白酒」を製造、売上高純利益は5割。3位はタタ・コンサルタンシー・サービス(TCS)。

2019/5/10 東南アジア

**\*イオン、ミャンマーに大型店…まずヤンゴン 中間層を取り込む**

10日、ヤンゴン近郊に大型スーパーを開店する。約2800㎡で食料品に加え、衣料品や家電製品の売り場を充実される。商品点数はヤンゴンなどの14か所あるがその約1.5倍の1万品目の品ぞろえ、中間層を対象。

2019/5/10 医薬

**\*アプリで治療 普及前夜…データ活用 新薬開発効率化**

製薬会社がスマホを活用した「デジタル治療」に乗り出す。塩野義製薬は2019年中に、発達障害の一種である注意欠陥多動性障害(ADHD)を治療するビデオゲームアプリの臨床試験(治療)を国内で始める。大塚製薬はセンサーとアプリを組み合わせ、うつ病治療薬の効果を高める。**デジタル技術を使えば1000億円規模とされる新薬開発を効率化でき、後発薬への対抗策にもなる。**

- ◎世界の製薬大手が相次ぎ治療用アプリに参入
  - ・塩野義製薬＝ADHD治療薬ビデオゲームアプリの治療を19年内に国内で開始。
  - ・大塚製薬＝センサー内蔵のうつ病治療薬を19年内にも米国で発売
  - ・大日本住友製薬＝認知症に伴う症状を緩和させるアプリ開発に着手
  - ・ファイザー＝米アキリ・インタラクティブ・ラプスと14年に提携
  - ・バルティス＝米ピア・セラピューティクスと18年提携

2019/5/10 経済

**\*米中 土壇場の協議…不調なら関税合戦**

米中両国は9～10日に閣僚級会議を開く。米国は10日に中国製品の関税を引き上げると通知し、中国も報復関税をかける構えだ。中国側は「国家資本主義」の根幹をなす**補助金の抜本見直しを拒んでいるとされ、合意の道筋はみえない。関税上げが効力を持つまで数週間かかるとの見方があるが、関税合戦の再燃は世界経済を不安定にしかねない。**  
・米政権は現時点で制裁を課していない残りすべての中国製品(約3250億ドル分)を対象に「関税第4弾」を検討している。  
・国際通貨基金(IMF)は米中が相互に全輸入品に25%の関税をかければ、米国は成長率が0.6%、中国は1.5%下振れすると試算する。

2019/5/10 経済

**\*米の対中貿易赤字 3年ぶり低水準に…3月、輸入低調で6.2%減**

米商務省が9日発表した3月の貿易統計(通関ベース、季節調整済み)によると、**対中国のモノの貿易赤字は282億6600万ドル(3兆1千億円)と前月に比べて6.2%減った。約3年ぶりの低水準。**制裁関税を幅広く課している輸入が落ち込んだ。関税を引き上げて貿易戦争が激しくなれば、影響がさらに広がりそうだ。  
・対中赤字は3ヵ月連続で前月実績を下回り、およそ2年半ぶりの低水準だった。  
・19年5月10日に2千億ドル分の関税を現在の10%から25%に引き上げれば中国からの輸入がさらに減り、米中経済に値上がりや生産停滞といった影響が膨らむのは必至だ。  
・対日赤字は8.8%減、61億ドル。中国、メキシコに次ぐ3位でなお高水準にある。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2019/5/10 企業D

**\*ダイキン、純利益2%増…今期、北米・インド伸びる**

ダイキン工業は9日、2020年3月期の連結純利益が前期比2%増の1930億円になる見通しだと発表した。空調事業は景気減速で中国が苦戦するが、北米とインドなど新興国の販売が拡大する。売上高は2兆6700億円、営業利益は3%増の2850億円、7期連続で最高となる。

空調事業は中国を除く主要地域で好調。北米は10%増を見込む。インドなどでは省エネ性能の高い家庭用エアコンが伸びる。ダイキンは米国で販売するエアコンに中国製の圧縮機を採用。今月からはパナソニックがマレーシアで製造、圧縮機に切り替える。中国製部品については税引き上げの影響を吸収できるよう対応を検討する。

・19年3月期の連結決算は売上8%増の2兆4811億円、営業利益が9%増の2762億円だった。純利益は横ばいの1890億円だった。

・米中貿易摩擦による関税の引き上げは営業利益ベースで60億円の減益要因となるが、調達先の変更でコスト増を吸収する予定。

2019/5/10 医薬

**\*小野薬、オプジーホ懸念…前期2%増益も株価一時10%安**

小野薬品工業が9日発表した2019年3月期の連結決算は、純利益が前の期比2%増の515億円だった。がん免疫薬「オプジーホ」の治療対象が拡大し(腎細胞がんなど)、薬価引き下げの影響を吸収した。ただ同薬を巡る複数の懸念材料が浮上し、株価は一時前日比10%安まで下落。売上収益は10%増の2886億円。

・9日に厚生労働省が同薬を投与した患者11人に副作用とみられる脳の機能障害が起きたと発表したこと。報道と同時に株価下落幅、拡大。

・本庶教授との溝が深い。本庶氏が特許契約の見直しを求めている。

2019/5/10 医薬

**\*塩野義、純利益22%増(前期)**

塩野義製薬が9日発表した2019年3月期連結決算は、純利益が前の期比22%増の1327億円と3期連続で最高益を更新した。抗HIV薬に関するロイヤリティ収入が大幅に増えた。新しい抗インフルエンザ薬「ゾフルザ」の売れ行きも好調で、世界販売を担うスイス製薬大手ロシュからの一時金収入も業績を底上げした。

2019/5/10 経済

**\*中国IT大手 香港でネット銀行…アジア展開を視野に**

アリババ集団傘下のアント・ファイナンシャル、スマートフォン大手の小米(シャオミ)など中国の有力なテック企業が相次ぎ香港で金融管理局がインターネット専門銀行にあたる仮想銀行の免許を交付した。中国本土に比べ、規制の厳しい香港で伝統的な大手銀行に挑み、本格的な海外進出につなげる狙いがある。

◎中国テック企業が銀行業に本格進出(香港で免許を取得した8陣営)

**小米**=

スマホ世界4位、投資銀行のAMTDと協力。**アリババ**=スマホ決済を手掛ける傘下のアント・ファイナンシャルが参入。**中国平安保険**=フィンテック子会社のワンネットが参入。**テンセント**=中国工商銀行や香港取引所などと企業連合体を組成。先行して免許を取得済

**京東**=

中国ネット2位、中国銀行香港などと参入。**衆安保険**=中国ネット保険大手、不動産会社と組んで参入。**シートリップ**=中国旅行サイト最大手、英銀中心の枠組みに参加。**WeLab**=香港のフィンテック企業。

2019/5/11 東南アジア

**\*マハティール氏 いばら道…支持率5割下回る**

1957年の独立以来の初の政権交代が10日で1年となったマレーシアのマハティール首相の支持率が下降線をたどっている。腐敗の象徴だったナジブ前首相を起訴し、消費税を廃止するなど国民の関心が高い政策に注力してきたが、財政再建路線は後退が目立つ。成長戦略も具体化には遠く、2年目の政権運営は厳しさ増す。

・前政権時代の負の遺産を掘り起こした結果、負担が増えるというジレンマを生む。

・7千億リンギ弱という国の債務が1兆リンギを越え、歳出の削減が急務だ。

・税収の4分の1を占めていた消費税を政権公約通り廃止したため、安定収入源は細まっている。

・先進国入り後を見据えた中長期の成長戦略作りが急務。東南アジア研究所のケイシー・リー上級研究員は「中所得国のわな」に陥っていると警鐘をならす。

・かつて激しく敵対していたアンワール元副首相に禅譲すると公言。2人の関係が再びこじれれば、マレーシア政治は混乱状態の陥りかねない。

2019/5/11 医薬

**\*田辺三菱製薬 米欧新薬へ我慢の投資…脱ロイヤリティ依存へ**

田辺三菱製薬がロイヤリティに依存する事業構造の見直しを迫られている。スイス製薬大手ノバルティスとの係争で数百億円規模の減益状態が続く可能性が出てきた。財務が悪化するなか、年800億円規模の研究開発投資を維持する。高い薬価が見込める米欧で新薬開発に力を入れ、将来の収益の柱に育てる考えだ。

・係争によりロイヤリティ収入が192億円と前期の3分の1以下に落ち込む。

・今後の鍵を握るのは米欧で開発を進める新薬候補。インフルエンザワクチンは21年度、パーキンソン病治療薬は22年度の発売を目指す。

**\*大日本住友製薬純利益1%増…今期見通し**

大日本住友製薬は10日、2020年3月期の連結純利益が前年比1%増の490億円となる見通し。主力の抗精神病薬「ラツェダ」が競合薬の台頭で減速の見込み。新薬の開発に備えた費用が増えるが、前期にパーキンソン病新薬の発売の遅れで減損損失を計上した反動もあり増益を維持する。



2019/5/11 経済

**\* 貿易摩擦 痛み中国に…物価、米に安定「トランプ政権 強気のわけ」**

日本経済新聞の調査では、米国が制裁対象とする中国からの輸入品は独自性が乏しく、関税を課されても値上げしにくいものが7割を占めることがわかった。実際、米消費者物価は安定しているとはいえ、トランプ流の保護主義政策がさらに強まるなら、いずれ米経済にも悪影響が広がる可能性が高い。

・物価には多くの要因が影響する。「中国からの輸入品の米国での販売価格が関税で押し上げられている」様子は見受けられない。むしろ「中国企業が輸出価格を引き下げている」可能性がある。  
・根底には中国経済が独自の魅力が薄い製品の大量生産に依存し、産業競争力で他の新興国とさほど大きな差をつけられていないことがある。米政府は他国品で代替できないものは避けている。

・米中間の貿易戦争はこれまでのところ、米国ペースで進んでいるとみてよさそう。

2019/5/12 経済

**\* 世界の供給網を直撃…米の対中関税第4弾**

トランプ米政権は13日、中国からの輸入品すべて制裁関税を拡大する「第4弾」の詳細案を公表する。スマホやノートパソコンなど消費者の身近なハイテク製品にも25%の関税が上乘せされる懸念がある。日本や韓国、台湾などアジアに広がるサプライチェーン(供給網)への影響も避けられない。

・iPhone価格押し上げ…第4弾の検討対象は中国からの輸入品の残り全ての3250億ドル分だ。製品群別で最も多いのは携帯電話(432億ドル)が続く。日本企業が高いシェアを誇るデジタルカメラも対象になる。

・アジアで混乱も…これまでは「輸入総額に占める対中依存度が高く、中国以外での代替調達も難しい」(USTR高官)として制裁関税の対象から外していた。現実に関税が引き上げれば米国だけでなく、アジアに広がるサプライチェーンが混乱した。

・家計に痛手…第4弾は家計を直撃する消費財が多い。第4弾の対象品目のうち、消費財は全体の40%を占める。1、2弾は1%、3弾でも24%だった。

・歴史的な規模に…米国の平均関税率はもともと1.5%程度だった。第4弾を発動すれば8%に上昇する。1930年前後の大恐慌を悪化させた「スムート・ホーリー法」で追加関税を課した際の6%を上回る可能性がある。

2019/5/12 経済

**\* 再生エネ危機 生産急減…中国勢、低価格で攻勢**

再生可能エネルギー関連危機の国内生産が急減している。風力関連の生産額は2018年度に100億円台に落ち込み、9年間で9割減った模様だ。太陽光も同年度の生産額がピークから半減した。日本企業は生産規模の拡大で出遅れ、欧米・中国勢の価格攻勢を受けている。政府は再生エネを成長産業と位置付けて国民負担も膨らんでいるが、国内生産空洞化が止まらない状況になっている。

・誤算だったのが12年に導入された再生エネの買い取り制度(FIT)。太陽光に投資が集中。環境影響評価に5年ほどかかる風力への投資は敬遠され、日本勢の撤退が相次いだ。

・17年に太陽光パネル販売で京セラが国内シェア首位から転落し、中国や韓国企業が低価格で攻勢をかけている。

2019/5/13 経済

**\* 水産規制 つれない中国…消費量、日本に迫る「鯉・会議不参加」**

香ばしい匂いが食欲をそそる夏の味覚、ウナギ。近年は養殖に使う稚魚の不漁が深刻で、国際的な資源保護の強化が欠かせない。ところが、そのための会議に中国は5年連続で参加せず、取り組みが進まない。中国はサンマでも公開の漁獲枠導入に反対する。「中国の穴」をふさぎ、各国が強調して資源保護を進めなければ、身近だった食材が次々と食卓から遠のきかねない。

2019/5/14 医薬

**\* エーザイ、純利益14%増…今期、抗がん剤の販売好調**

エーザイは13日、2020年3月期の連結純利益が前期比14%増の720億円となる見通し。14年3月期に国際会計基準に移行してから最高になる。抗がん剤「レンビマ」が米国などで利用の承認を得て販売が伸びている。3月に認知症薬の開発を中止したが、今期はレンビマの伸びも支えに別の認知症薬の開発に力を注ぐ。

**\* 明治HD、純利益1%増…前期、ワクチン販売寄与**

明治HDが13日発表した2019年3月期の連結純利益は前の期比1%増の618億円だった。血液製剤をめぐる不正が発覚した化学血清療法研究所の医薬品事業を新会社を通じて7月から傘下に収め、インフルエンザ向けワクチンの販売が増えた。

2019/5/14 医薬

**\* 大正製薬HD、41%減益…今期最終 株式売却益なくなる**

大正製薬HDは13日、2020年3月期の連結純利益が前期比41%減の285億円になりそうだと発表した。前期に計上した持ち分法適用会社の株式売却益がなくなる。他社の後発品の攻勢で主力薬の一角で売り上げが減少する。売上高は3%減の2535億円。18年7月に富士フイルムHDに売却した富山化学工業が外れる影響が大きい。ドリンク剤は19年に開催されるラグビーワールドカップ(W杯)に関連した販促を強化する。営業利益は14%増の355億円。18年に早期退職を募集、人件費の圧縮を見込む。



2019/5/14 南アジア  
(インド含)

**\* インド新車販売15%減…4月 新政策期待で買い控え**

インド自動車工業会(SIAM)が13日発表した4月の新車販売は、前年同月比15%減の31万6221台だった。5年に1度の総選挙の投票が4月に始まり、5月下旬の新政権発足を前に買い控えが広がった。景気が振るわない中、新たな景気刺激策の発表を期待する多くの消費者が、新車購入を見合わせた。乗用車が17%減、商用車が6%減だった。  
・降水量が足りなければ農作物の生産量が減って食品のインフレにつながる恐れがあるほか、農家の所得が伸び悩む。消費者が景気の先行きに一段の不安を感じ、新車購入を見送った側面もある。

2019/5/14 経済

**\* 中国新車販売14%減…4月 減税でも歯止めかからず**

中国汽車工業協会は13日、4月の新車販売台数が前年同月比14.6%減の198万台だったと発表した。10ヵ月連続で前年実績を下回った。2ヶ月の減少は2ヵ月ぶり。4月は新たな減税策で販売増が期待されたが、中国民営最大手の浙江吉利控股集団も2割減った。新たな減税策でも新車販売の落ち込みに歯止めがかからなかった。メーカー別では上海GMが26.7%減、一気VWは0.3%減、上海VWは10.5%減、吉利も19.3%減。日系ではトヨタが19.9%増、ホンダ24.1%増、日産は2.9%減。  
・米中貿易戦争が長期化するなか、販売の低迷は今後も続くとの見方。

2019/5/14 経済

**\* 日米企業、供給網見直し…「第4弾」備え警戒**

「米中対立は危険水域に入った」。米国が対中関税を上げた10日、米企業業界団体の首脳は会員企業に「中国からの報復措置に備えよ」とするメールを送った。

**◎ 対中関税の強化に伴う米企業の対策**

- ・コープロ(ビデオカメラ) = 米国向けの製造拠点を中国からメキシコに移転
- ・オーディオ・コントロール(音響機器) = 小売店への卸価格8~12%引き上げ
- ・ハズプロ(玩具) = 中国からの調達を7割から6割に縮小
- ・スケッチャーズUSA(靴) = インドやベトナムなど中国以外の生産を拡大
- ・ポラリス(オートバイなど) = メキシコへの生産移管を検討
- ・ランダム・ハーベスト(家具) = 中国製品の品ぞろえを縮小
- ・ランス・アント・ニックス(バッグ) = 百貨店での販売計画を見直し

2019/5/14 経済  
(一帯一路)

**\* 過度の中国依存是正へ…IMF支援 パキスタンに60億ドル**

パキスタンが国際通貨基金(IMF)から約60億ドル(約6600億円)の財政支援を受けることが決まった。同国は中国主導のインフラ事業で国際収支が悪化し、外貨不足の危機に直面する。財政赤字も膨らみ、IMF支援と引き換えに構造改革に乗り出す。ただ改革の副作用が経済を直撃すればカーン政権の求心力が低下しかねず、南アジア情勢が不安定になる懸念もある。  
・IMFは12日の声明で拡大信用供与(EFF)と呼ぶ支援枠を用い、39ヵ月かけて60億ドルを融資すると公表した。  
・外貨急減の主因は、前政権が15年に始めた中国の「一帯一路」の関連事業だ。国土を縦断する「中国パキスタン経済回廊」(CPEC)のインフラ整備で総事業費は約600億ドルに上る。これに伴い中国からの輸入が急増し、赤字拡大。  
・IMF支援の条件として基礎的財政収支赤字を19年度GDP比0.6%に抑える約束。中国依存が続けば、貿易赤字の膨張に歯止めがきかず、焼け石に水のリスク。

2019/5/15 経済

**\* 「中国依存」製品を網羅…米、対中関税第4弾「発動は6月以降」**

中国の輸入依存度が低かった第3弾までとは異なり、第4弾は代替がきかない。高い関税が輸入コストの上昇に直結し、短期的に米国の消費者が打撃を受ける恐れがある。日本総合研究所理事の呉軍華氏は「米国では物価が上がり、インフレへの圧力が高まる」と指摘。  
・トランプ氏は輸入の代替が容易でないことを承知で「第4弾」の追加関税に踏み切った。中国の輸出体制の根幹を揺さぶることで、中国政府に対して知的財産権の保護などで譲歩を迫る。  
・第4弾は米国の家計を直撃する「もろ刃の剣」となる。日本や台湾の部品メーカーなど影響は広範に及び、関税合戦が世界経済を停滞させかねない。

2019/5/15 経済

**\* 関税合戦 企業戦略を翻弄…供給網の再編 温度差「スマホ部品メーカー」**

第4弾の公表で、日本や台湾など海外メーカーの苦悩が深まっている。米中の貿易協議の行方をにらみ、多大なコストのかかる供給網を見直すかどうかで温度差が広がる。一方、低コストの玩具や衣料品は中国生産を縮小する動きがある。激化する米中貿易戦争に企業が翻弄されている。  
・低コストで製造できる玩具や衣料品は生産移管しやすい。米中貿易戦争が長期化すれば、こうした生産移管が太い流れとなり、世界の工場としての中国の立場を危うくしかねない。  
\* 米中攻防 6月ヤマ場…トランプ氏 発動前に首脳会談意向  
トランプ大統領は習近平国家主席と関税発動前に会談する意向も示した。13日に「6月の日本での20カ国・地域(G20)首脳会議に合わせ、習氏と会談することになるだろう」と述べた。中国の譲歩を得たい考えがにじむ。  
・中国が持久戦を選べば、関税によるコスト高で米景気が急減速し、トランプの再選が危うくなる。米中の貿易戦争が消耗戦に突入するリスクがある。



2019/5/15 経済

**\* 人民元4ヵ月ぶり安値…「米国債売却」憶測も(中国が下落容認)**

通商問題を巡る米国と中国の対立が激しくなり、人民元相場への下落圧力が強まってきた。中国当局が輸出下支えを狙い、元安を容認しているとの見方がある。保有する米国債を売却するとの憶測も漂う。米国の制裁関税に対する中国の報復関税の余地は小さい。金融面で米国との交渉継続を優先する公算が大きい。

・中国の対米貿易(モノ)は輸入よりも輸出の方が圧倒的に多い、このため関税引き上げのカードは米国ほど持ち合わせてない。世界最高の約1兆1千億ドルに達する保有米国債の扱いが対米外交における「抜かずの宝刀」だ。崔天凱駐米大使が「あらゆる選択肢を検討している」と述べ、含みを持たせた。

2019/5/15 医薬

**\* 武田、今期・最終赤字3830億円…シャイア買収 関連費が重荷**

武田薬品工業は14日、20年3月期の最終損益が3830億円の赤字(前期は1091億円の黒字)になる見通しと発表した。最終赤字は5期ぶり。アイルランド製薬大手シャイアの買収に伴う費用が重荷になる。今後はシャイアが手掛ける有望な新薬候補を計画通り販売につなげることが、市場の評価を高める条件になる。

◎シャイアの希少疾患などの新薬候補

第2段階(開発中期)一希少疾患(慢性肺疾患、遺伝性の難病)

第3段階(最終段階)一消化器、希少疾患(血小板関連、ウイルス感染症)

2019/5/15 経済

**\* 鴻海1～3月18%減益…5年ぶり低水準「スマホ不振響く」**

電子機器の受託製造サービス(EMS)の世界最大手、台湾の鴻海精密工業が14日に発表した2019年1～3月期連結決算は、純利益が前年同期比18%減の198億台湾ドル(約700億円)だった。米アップルなどのスマホビジネスの不振が響いた。米中貿易摩擦の激化で中国生産を軸とする事業モデルに逆風も強まり、成長路線に回帰する道が見えない。1～3月期として5年ぶりの低水準となった。

・「第4弾」が実行されれば、鴻海の事業モデルの根幹が揺さぶられる事態となる。

2019/5/15 東南アジア

**\* LCC 参入増え消耗戦…エアアジア、大幅減益「座席数、10年で4倍」**

アジアの航空会社が揺れている各国に生まれた格安航空会社(LCC)で低料金を武器に急成長したが、新規参入の増加で勢いに陰りが見えてきた。「アジアLCCの雄」ともされたエアアジア・グループも大幅減益となった。政府系フルサービスキャリアは高コスト体質を引きずり、低空飛行が続く。アジアは世界で最も需要が伸びる地域だが、航空会社の乱立で各社は消耗戦に突入した。

◎アジアはLCCが最大の航空会社である国も多い(○はフルサービス、◎はLCC)

インド=○エア・インド(旅客数2132万人)◎インドゴ(4786)

タイ=○タイ国際航空(1890)◎タイ・エアアジア(1967)

ベトナム=○ベトナム航空(2029)◎ベトジェットエア(1555)

シンガポール=○シンガポール航空(1944)◎ジェットスター・アジア(439)

フィリピン=○フィリピン航空(1446)◎セブ・パンフィック航空(1844)

マレーシア=○マレーシア航空(1395)◎エアアジア(2980)

インドネシア=○ガルーダ・インドネシア航空(2396)◎ライオン航空(3573)

2019/5/16 経済

**\* 韓国財閥、止まらぬ寡占…文政権の改革効果見えず**

韓国でサムスン、現代自動車など5大財閥への寡占が強まっている。公正取引委員会は15日、2018年に59ある財閥が稼いだ利益の72%を5大財閥が占めた。公取委は毎年、経済の寡占を防ぐため資産総額が5兆ウォン(約4600億円)以上の企業グループを「公示対象企業集団」に指定する。指定されると公正取引法に基づきグループの経営情報の開示を義務付けられる。今回は59グループが指定された。

・「財閥スナイパー」の異名をとった経済学者の金商祚氏を公取委員長に指名し、改革を迫った。ただ、改革の重点は財閥の不正な取引や慣行の是正に置いた。結果的に大手財閥への寡占化にブレーキはかけられていない。圧倒的な資金力を背景に充足的に事業拡張をするため、振興事業が育たにくい。

2019/5/16 経済

**\* 中国ネット2強 新たな成長模索…アリババ地方都市を開拓  
テンセント金融事業を強化**

中国ネット2強のアリババ集団と騰訊控股(テンセント)が新たな成長を模索している。アリババの業績は主力のネット通販に支えられて堅調だが、動画配信など多角化路線では苦戦する。テンセントは稼ぎ頭のゲーム事業に陰りが見え、金融事業などを強化する。東南アジアなど海外でも稼ぐ成長戦略を描いているが、GAFAとは収益性でなお開きがある。

・異形の膨張を続けてきた両社は膨大な個人情報を握り、中国政府と密接なつながりを持ってきた。ただ巨大な国内市場に依存するあまり、海外展開でGAFAとの差が生まれた面は否定できない。

・富士通総研の金堅敏主席研究員は「外部環境の変化によっては戦略の見直しが必要になる」と指摘する。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2019/5/16 指導部

**\* 中国経済 底入れ遠く…米追加関税 危機感増す**

中国経済に底入れの兆しが見えない。15日発表の4月の主な経済統計は消費、工業生産、投資がいずれも減速した。成長鈍化で新規の雇用も減るなかで、米国による対中追加関税への懸念が強まる。習近平指導部はインフラ投資の積み増しや金融緩和などの景気対策を追加で検討するとみられる。

**追加の可能性**・習指導部は景気下支えの追加策に動く可能性が高い。経済運営の劉鶴副首相は10日「金融、財政とも政策余地は十分にある」対策の柱は雇用に即効性があるインフラ投資になりそうだ。みずほ総研の大和氏は「他国製品による中国製品の代替は3割。追加関税が長引けばさらに代替が進むため、減税しても企業の投資は増えにくい。インフラ投資の伸びが対策の実効性を占う」と話している。

2019/5/16 経済

(一帯一路)

**\* 米の改革要求けん制…習氏『文明改造 強いるのは愚か』**

習氏が提唱した初の試みであるアジア地域「一帯一路」の文化交流イベント「アジア文明対話」にはアジアの47カ国などから約2千人が参加。中国の主要都市で展覧会や伝統芸能の披露、グルメイベントといった関連行事を8月にかけて開く。

・習氏は「自分たちの文明が優れていると考え、他の文明を改造しようとするのは愚かで災難だ」とも発言。中国に構造改革を迫る米国への警戒感を示した。

・中国の価値観を広げ一帯一路圏の結びつきを強める外交行事と位置付ける。

・習氏は演説で「論語」、「千夜一夜」、「源氏物語」に触れ「人類の宝」と称賛。

2019/5/16 経済

(一帯一路)

**\* 「一帯一路、危険でない」…伊副首相の側近に聞く**

イタリアの与党、同盟党首のサルベニ副首相の側近、フェンティイイ農業・食料・林業・観光相は都内で日経新聞の取材に応じ、中国主導の「一帯一路」を「決して危険な内容でない」と評価した。イタリアは主要7カ国で初めて、一帯一路に参加する。中国の進出を警戒する米独仏などイタリアの同盟国に理解を求めた。

・同盟は移民抑制を唱える極右政党で、サルベニ氏もイタリアが一帯一路への参加で「**中国の植民地になる**」と警告していた。**連立を組むポピュリズム政党、五つ星運動の対中接近に配慮した。**

・イタリアの財政赤字が2019年に2.5%、20年には3.5%になると予測。

2019/5/16 経済

**\* リコー、中国から生産移管…米向け複合機 対中関税でタイ**

リコーは今夏にも米国向け複合機の生産を中国からタイへ全面移管する。「第4弾」の対象に複合機が含まれるため、タイへの生産移管で影響を抑える。米中の関税合戦が収束する見通しが立たないなか、**ほかの複合機大手も中国外への移管を検討しており、企業戦略への影響が広がってきた。**深圳では上位機種、タイではより廉価な機種を生産しているが、今後は米国向け製品の全量をタイで生産。リコーの19年3月期の複合機事業は約1兆864億円、米州地域が3割を占めている。

・複合機は日本勢が世界シェアの約7割を握る。

2019/5/17 医薬

**\* 武田社長 非中核事業の整理加速…「次は消化薬売却」**

武田薬品工業のクリストフ・ウェバー社長はアイルランドの製薬大手シャイアの買収で膨らんだ製品群について「非中核事業の資産売却を今後も進めていく」と語った。第1弾としてスイスのハルティスに眼科薬を売却する。次にはシャイアの消化器疾患治療薬を売却予定。

・2020年3月期の連結最終損益は3800億円の赤字を見込む。赤字は想定通り。

2019/5/17 経済

**\* 調達先6割がアジア勢…米制裁のファーウェイ 鴻海株など下落**

米政府が15日、華為技術(ファーウェイ)と米企業の取引を事実上禁じた。米ゴールドマン・サックスなどの資料を基に日経新聞社が集計したところ、ファーウェイの主要サプライヤー70社のうち、約6割がアジアに本拠地を構える企業だった。**上位10社もアジア勢が席卷しており、ファーウェイに対する禁輸措置はアジア企業にも大きな影響を与えそうだ。**

・ファーウェイの調達額に占める割合が最も高いのは台湾の鴻海精密工業のフォックスコン・インダストリアル・インターネットで約10%。通信機器などの組み立てを請け負っており、売上高に占めるファーウェイ向けも約1割と大きい。

・「米中貿易摩擦は全世界に影響が及び、特に台湾には深刻だ」と郭台銘氏。

2019/5/17 経済

**\* ファーウェイ供給網 打撃…米、排除強化で圧力「世界92社から年670億ドル」**

トランプ米政権が15日、中国の通信機器最大手、華為技術(ファーウェイ)への製品供給を事実上禁じる制裁措置に踏み切った。主力のスマホや通信機器の生産が難しくなる可能性がある。

・欧州やアジアの複数の供給メーカー関係者によると、ファーウェイは**代替の利かない米企業の半導体などは6~12カ月分の在庫を確保の模様だ。ただ実際の影響がどれだけ膨らむか読み切れない部分もあるという。**

・世界のファーウェイへの制裁は世界のサプライチェーンに影響する。

中国(25社)、日本(11社)、米国(33社)、台湾(10社)、その他(13社)

2019/5/17 経済

**\* 対中交渉に「切り札」…先延ばし警戒「米、ファーウェイへの輸出禁止」**

トランプ米政権は15日、中国通信機器最大手の華為技術(ファーウェイ)に事実上の輸出禁止措置を発動した。中国による貿易交渉の先延ばしを警戒し、「切り札」を出した形。中国の産業育成策「中国製造2025」の**最重要企業といえる同社への圧力強化は、6がつの20カ国・地域(G20)首脳会議に向けて習近平国家主席に早期の譲歩を促す強烈なメッセージとなる。**



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association



- 2019/5/17 経済 **\* 米国債2.2兆円売り越し…市場、関税への「報復」懸念**  
中国が米国債の圧縮に動いた。米財務省によると中国は3月に204億ドル(2兆2千億円)を売り越し、保有額は2年ぶりの低水準になった。**市場では米国の関税引き上げへの報復で、今後も米国際の持ち高を減らすとの思惑がくすぶる。**16日は人民元の対ドル相場も元安で推移し、米中対立が金融市場に及ぼす影響が一段と鮮明になっている。
- 2019/5/17 東南アジア **\* ミャンマーで5G…ZTE、新興国で巻き返し**  
中国の通信機器メーカー大手の中興通迅(ZTE)は、ミャンマーでの次世代通信規格「5G」のインフラ整備に向け、同国で携帯通信事業を手掛けるカタル系のウーレトウー  
・ミャンマーと協力覚書を結んだと発表した。**米国が安全保障上の懸念を理由に中国製機器の排除に動くなか、新興国市場で幕返しを狙う動きといえそうだ。**ミャンマーは4社の携帯通信事業者があり、いずれもファーウェイやZTEを利用。「導入コストが安い為」と指摘。
- 2019/5/18 企業S **\* 住商、クラブと提携…インドネシアで個人物流**  
住友商事は東南アジア配車サービス大手のクラブと提携し、インドネシアで個人間の物流サービスに乗り出す。クラブの登録ドライバーが消費者の自宅への集荷と配送を担当し、**住商系の物流会社が同国内の長距離輸送を請け負う。**インドネシアでは宅配便の市場が伸びており、クラブの顧客基盤を活用して需要を取り込む。  
・リッポーグループ傘下の物流企業「レカ・クラブナ・ロジステック」(RCL)の40%の株式を取得。1億4千万人が登録するクラブの利用者向けにサービスを一気に拡大の狙い。
- 2019/5/18 経済 **\* アジア通貨に下げ圧力…韓国勢、2年4ヵ月ぶり安値**  
アジア通貨に下げ圧力が強まっている。米中の貿易をめぐる対立が激しさを増し、中国経済への打撃の余波が及ぶとの見方から韓国と台湾ドルが17日にそれぞれ2年4ヵ月ぶりの安値水準に下落した。米利上げ停止をきっかけに新興国には資金が流入していたが、投資マネーのリスク回避傾向が鮮明になっている。  
**\* 韓国企業、37%減益…1~3月営業 対中輸出ふるわず**  
韓国企業の業績悪化が続く。韓国取引所は17日、上場企業573社の2019年1~3月期連結決算の集計結果を発表した。米中貿易戦争の影響で韓国の輸出額の約4分の1を占める対中輸出がふるわず、**営業利益は前年同期より4割弱減った。**韓国では米国の追加関税により韓国の対中輸出が年1000億円縮小。  
・韓国では1~3月の主要銘柄の業績が当初の想定より悪かったことで「景気の底打ちは意外と早いかもしれないとの期待感が、逆に膨らんでいた」(証券)
- 2019/5/19 経済 **\* 米制裁 ドル離れ招く…ロシア・イラン 代替決済探る**  
人民元建ての決済が広がる要因の一つに、米国が繰り出す金融制裁がある。ロシアやイランは制裁の影響を回避するため米ドルに依存しない決済手段を模索する。中国独自の国際決済システムの普及は、長期的には基軸通貨ドルの地位を揺るがす可能性がある。2018年12月、地場の竜江銀行から2200万元(約3億5千万円)の人民元紙幣が運び出され、ロシアとの国境を越えた。中ロ政府の合意に基づき、人民元のロシアでの流通を促す試みだ。  
・米国の制裁対象に指定された金融機関は貿易取引に伴うドル建て決済ができなくなる。**ロシアのプーチン大統領は「世界中がドル独占状態の危険性を認識している」と警戒感をあらわにする。**
- 2019/5/19 経済 **\* 「中国政府に仲裁求めず」ファーウェイCEO・任正非氏に一問一答**  
**――米国の制裁による業績への影響は。**  
「ファーウェイの成長速度が鈍化は予想されるが、影響は部分的。2019年の売上高の伸び率は20%を下まわる可能性がある」  
**――アルミニウムなど米企業からスマホなどの生産に必要な半導体が調達できない。**  
「半導体製品を売ってくれないならそれでいい。準備は以前から進めている」  
**――今後、米政府と争うのか、和解か。**  
「中興通迅(ZTE)のように、米国の求めに応じて経営陣を刷新したり、監視を受け入れたりはない。ZTEは中国政府に助けを求めたが、ファーウェイは仲裁を求めず、手を貸してもらうことも考えていない」  
**――次世代通信規格「5G」用の通信機器を世界で販売している。**  
「技術は自信があり、ファーウェイの製品を使わなければならない状況になっている。米国からここで生産してほしいと言われても、行くことはない」  
**――米国と中国の関係悪化をどうみるか。**  
「次々と貿易相手国を脅すような政策は企業からリスクをとる姿勢を奪い、米国も信用を失う。中国にとっては経済改革の刺激になり、環境は良くなるのでは」
- 2019/5/19 経済 **\* 人民元 ドル覇権に一石…独自決済89カ国・地域の865銀行に**  
人民元の国際化を狙う中国独自の国際決済システムが存在感を高めている。2015年10月の稼働後、銀行の参加が89カ国・地域の865行に広がっていることが分かった。米国が経済制裁の対象としたロシアやトルコなどを取込み、18年の取引額は前年比8割増の26兆元(410兆円)に達した。米国の対外強硬路線を逆手に取り、ドルの覇権にくさびを打ち込み始めた。  
・現在の国際決済は、ベルギーに本部を置く国際銀行間通信協会(SWIFT)のシステムを通じて送金情報をやりとりするのが主流だ。これに対し中央銀行の中国人民銀行が導入したのが人民元の「国際銀行間決済システム」(CIPS)。**今後も経済制裁の影響を避けたり、米国に国際取引を把握されないため、ドル以外の通貨で決済する手段確保の動きは広がる。**

- 2019/5/21 経済 (一帯一路) **\*コロンボ港 共同で開発…日・印・スリランカ「一帯一路」けん制**  
 日本政府はインド、スリランカと共同で、スリランカにあるコロンボ港を共同開発する。夏までに3カ国で覚書を交わし、2019年度中にも工事に着手する方針だ。コンテナの取扱量を増やし、南アジア地域の物流拡大につなげる。  
 ・「一帯一路」を進める中国の動きを睨みつつ、日本が唱える「自由で開かれたインド太平洋構想を」後押しする。同国の海運貨物の9割を担うコロンボ港は欧州や中東、アフリカとアジアを結ぶ海上物流の一大拠点だ。  
 ・中国からの巨額融資で整備されたスリランカ南部のハンバントタ港は融資返済の見通しが立たず、99年間にわたって港湾や周辺用地が中国に貸与される。  
 ・日本のシーレーンに位置する港湾機能が充実すれば、タンカー・商船の安全確保につながる。
- 2019/5/21 南アジア (インド含) **\*インド自動車、巨額の赤字…英子会社 ジャガー売却観測**  
 大手の夕自動車が発表した2019年3月期の最終損益は、2882億ルピー(約4550億円)の赤字だった。前の期は898億ルピーの黒字。最終赤字は金融危機で販売が大きく落ち込んだ09年3月期以来となる。英子会社ジャガー・ランドローバー(JLR)が中国での販売不振などを理由に約4340億円の減損損失を計上したことが響いた。インドの新車販売は18年11月から前年割れが続く、4月は15%減。
- 2019/5/21 経済 **\*ファミマ、中国事業に暗雲…情報開示巡り関係悪化「合併先を提訴」**  
 ファミリーマートの中国事業が大きく揺れている。2004年の進出以来、中国でコンビニ店舗数5位の規模に成長したが、合併相手である台湾系食品大手の頂新グループに対し、関係が悪化している。頂新側から合併会社の財務情報などがファミマ側に適切に開示されなくなったことが理由。関係修復はもはや困難で、ファミマは大幅な中国事業の戦略変更を余儀なくされそうだ。  
 ・即席麺「康師傅」を傘下企業に持つ。14年に傘下の食品企業で廃油を原料に使った不祥事が発覚し、社会問題に。アサヒGHD、カルピス、伊藤忠商事などが頂新を過去パートナーに選んできたが、相次いで提携を解消した。
- 2019/5/21 経済 **\*貿易戦争 市場は米優勢…株・ドル高値圏「中国は資本流出懸念」**  
 米国と中国の金融市場で、両国の貿易戦争を巡る反応の違いが鮮明になってきた。米国は内需主導の景気拡大に期待が強く、株式市場やドルへの資金流入が加速し始めた。一方、中国景気の先行きには懸念が深く株価や人民元の相場は軟調だ。米中の首脳は市場の動きに敏感で、足元の非対称性が続けば、通商交渉にも影響しそうだ。
- 2019/5/22 経済 **\*企業業績 米中で明暗…貿易戦争、世界経済に重荷**  
 世界の上場企業の業績で米国と中国の明暗が鮮明になっている。2018年度は米国企業が2桁の増益を続ける一方、中国企業は17年の2割増益から18年は3%増へと急ブレーキがかかった。中国は過剰債務の圧縮で経済活動が停滞し、米中貿易戦争の負の影響が追い打ちをかける。世界全体の上場企業の増益率は3%と17年(29%増)から縮小した。グローバルな株式相場は昨年末から回復傾向だが主因は金融政策の緩和方向への転換だ。業績面では下押し圧力が強まる。  
 ・米主要企業の19年1~3月期純利益は11四半期ぶりの減益になった。減益は7~9月期まで3四半期連続で続く見通しだ。米フォード・モーターは7千人の削減に踏み切る。18年度まで堅調だった米国も貿易戦争の影響を免れない。  
 ・業績裏付け欠く株高…企業業績の伸びが鈍化する一方で、株価は2019年に入ってから復調している。株価復調をけん引したのは、米欧中をはじめとする主要国・地域の金融政策の転換だ。世界の業績見通しについて「回復に向かうという確信はまだ持てない」(ヒューゲン投資顧問の松元浩常務執行役)
- 2019/5/22 東南アジア **\*東南ア成長、米中が重荷…輸出落ち込み大きく「10年ぶり低水準」**  
 東南アジア主要国の経済成長が二極化している。米中貿易戦争や中国の経済減速の影響が各国で異なるため、打撃の大きいシンガポールやタイの成長率はそれぞれ約10年ぶり、約4年ぶりの低水準になった。一方、中国に代わる輸出拠点としての存在感が増すベトナムは7%近い成長を維持しており、明暗がはっきり分かれている。
- 2019/5/22 経済 **\*先端技術 日米欧で開発…量子技術など、中国に対抗**  
 ◎量子技術が巡る国際競争が活発化している  
 米国 = 2018年に量子情報科学の国家戦略概要を策定。19年から5年間で13億ドル(約1400億円)規模を投じる計画  
 EU = 17年に欧州委員会が報告書を取りまとめ。18年から10年間で10億ユーロ(約1200億円)規模の研究開発を計画  
 ドイツ = 18年に「量子技術の基本計画」を決定。21年までに研究開発に6.5億ユーロ(約800億円)を投じる計画  
 中国 = 16年に量子通信と量子コンピューターを重大科学技術プロジェクトに位置づけ。20年に安徽省に巨大な研究拠点が完成予定  
 日本 = 量子技術イノベーション戦略(仮称)を年内にまとめる予定。20年度予算で研究開発拠点の新設を検討

- 2019/5/24 経済 **\*『ファーウェイ』スマホ開発 困難に…英アームが取引停止**  
中国の華為技術(ファーウェイ)への米国の輸出禁止措置が同社のスマホ戦略の根幹を揺るがし始めた。中核半導体の技術を握る英半導体設計大手アームHDが取引停止の方針を決め、新規開発が困難になったとの見方が広がっている。  
・アームはスマホ用半導体の設計で9割のシェアを持ち、同社の技術なしにスマホを製造するのは困難とされる。ファーウェイもスマホに使う中核半導体「キリン」を内製化しているが、基盤技術はアームからライセンス供与を受けている。
- 2019/5/24 経済 **\* 中国向け受注48%減…工作機械4月 米中摩擦を警戒**  
日本工作機械工業会が23日発表した4月の工作機械受注額によると、中国向けの受注額は前年同月比48.7%減の156億円で14ヵ月連続で前年割れとなった。下げ幅は3月の44.0%から拡大した。5月に入ってからの米中の貿易摩擦の激化への警戒感が増しており、先行きを不安視する声が出ている。中国向けは外需の約2割を占める。前年が好調だった反動もあって、幅広い分野で50%前後減少。飯村会長は「中国の内需の環境は整備され、これ以上下がらない」と述べる。
- 2019/5/24 指導部 **\* 中国、対米持久戦の構え…「長征」主張も、国内に異論**  
中国の習近平指導部が米国との貿易戦争を巡り、国内に持久戦への備えを呼びかけている。  
・習氏は米中摩擦を長征に準え、持久戦への備えを国民に求めたとみられる。  
長征＝  
国民党軍に敗れた共産党軍が拠点の江西省瑞金を放棄し、1934年から1万2500kmを歩いたのが長征だ。新たな長い道のりが始まったという。  
・日中戦争に例える意見もある。党中央所管の光明日報は「強い圧力をかけて中国に不利な協定の締結に迫る米国の手法が当時の日本と似ると主張。建国の父、毛沢東氏が日中戦争時に「持久戦論」を唱えた事実につなげ、国民に持久戦を呼び掛ける狙いがありそうだ。
- 2019/5/25 経済 **\* 米、人民元安けん制…為替誘導国に相殺関税検討**  
トランプ米政権が中国による人民元安への誘導を強くけん制し始めた。米商務省は23日、輸入品の不当廉売に関税を課す相殺関税制度を見直し、貿易相手国の為替介入も「不当な補助金」とみなして税率を上乗せする検討に入った。通商と為替をからめた異例の措置で、日本にとっても将来の為替介入の余地を狭める可能性がある。
- 2019/5/25 経済 **\* アジア配車 質の戦い…急成長で人材難や事故**  
アジアの配車大手が相次ぎサービスの品質向上に動き出した。中国最大手の滴滴出向は多くの車両と運転手を抱える企業を支援するシステムを開発。東南アジア最大手のGrabは有料運転手の認定制度を導入した。配車サービスは急成長のひずみで人材確保などの課題が浮上している。巨大市場を巡る各社の戦いは品質を競う新たなステージに突入する。
- 2019/5/25 東南アジア **\* ベトナム初の国産車…ピングループ、来月発売**  
自動車市場に参入するベトナムの複合企業最大手、ピングループは6月に小型乗用車を発売する。同国初の国産ブランド車として品ぞろえを増やし、9月までにSUV、セダンタイプも売り出す。すでに14カ国で品質や安全性の検査を受けており、本格的な輸出も検討しているもようだ。
- 2019/5/25 経済 **\* 中国政府、車販売に刺激策…ナンバー発給制限の緩和検討**  
中国政府が新車販売のテコ入れに乗り出す。農村での販売補助制度導入や中古車輸出の解禁に加え、北京市や上海市などのナンバープレート発給制限を緩和する方向で検討に入った。1～4月の新車販売台数は1割減と落ち込みが続いている。国内総生産(GDP)の約1割を担う車産業を支援して景気を刺激し、米国との摩擦の長期化にも備える。
- 2019/5/25 経済 **\* 米、地下鉄車両にも矛先…中国中車の応札、阻止法案**  
米連邦議会で中国企業への警戒が鉄道車両にも広がっている。首都ワシントンの地下鉄で世界最大手の中国車輛メーカー、中国中車の入札を事実上禁じる法案が提出された。車両に設ける監視システムがスパイ活動に使われるとの疑念が根強い。  
・中国勢が米国で鉄道車両を手掛けることへの抵抗感とは野党を問わない。超党派議員はこのほど上下院で全米レベルで調達を阻止する法案を出した。「中国の国有企業であり、中国政府が映像や音声の収集に使う懸念がある」と話す。  
・中国は補助金など豊富な政府支援を武器に「利益を心配することがない」ため安値攻勢を仕掛けられる。安保を持ち出しつつ「不公正な競争で米国企業が敗れて雇用が失われた」と主張すれば有権者の理解も得やすい。
- 2019/5/25 東南アジア **\* 米のファーウェイ輸出規制…「供給網に破壊的影響」**  
**シンガポール経済開発庁長官 ペー・スワンジン長官**  
ファーウェイへの米国輸出禁止措置がアジアのサプライチェーンに「破壊的な影響を与える」と懸念を示した。アジア各国で「5G」の導入時期が遅れる可能性を指摘。  
・ペー氏は「シンガポールはビジネスを客観的な方法で運営し続けたい」と述べ、国益を害する客観的な証拠が見つからない限り、ファーウェイへの投資規制などに踏み切らないとの認識を示した。  
・ペー氏は経済成長や雇用創出に好影響を与えると判断出来る場合は、今後も国籍に関係なく投資を受け入れる方針を説明。  
・貿易摩擦がシンガポールに与える影響は18年並みの直接投資の件数を確保が可。

- 2019/5/26 東南アジア **\* 東南ア・印新興勢…調達額 中国越え(1~3月、5%増7800億円)**  
 アジアのスタートアップ企業の資金調達で東南アジアやインドの存在感が増している。2019年1~3月期に、中国を除くアジア大洋州地域の調達額が約5年ぶり中国を抜いた。**米中貿易戦争の影響で景気の先行きに不透明感が出る中国に替わり、インドや東南アジアの周辺国に成長企業への投資資金が流れ始めたようだ。**
- 2019/5/27 東南アジア **\* トヨタ、ミャンマーに工場…新車市場再び現地生産へ**  
 トヨタ自動車はミャンマーに自動車の組み立て工場を建設する。これまでは完成車を輸入していたが現地生産車への税制優遇などで競争が厳しくなってきた。ミャンマーは雇用創出が見込める自動車産業に熱視線を注ぐ。中古車への輸入規制で新車販売が伸び始めており、トヨタは今後の成長に期待している。  
 ・これまで5社が同国で自動車生産を始めた。**ススキのほか、13年に韓国の起亜、17年に日産、19年に韓国の現代が工場を設けた。**中国の新興メーカーも現地生産を目指している。今後は部品産業の育成が課題となる。
- 2019/5/28 経済 **\* パソコン生産、中国外へ…シャープ社長表明 複合機に続く**  
 ◎**シャープの戴正呉会長兼社長の主な発言**  
 ・米国向けの複合機やノートパソコンなどの生産について中国からの移管を検討  
 ・2020年以降に社長交代も。自身は21年度までは会長留任  
 ・共同CEOの決裁権限を拡大。後継者の育成も視野  
 ・高精細映像「8K」などの独自技術を生かした「プラント」戦略を推進  
 ・ファーウェイ製スマホの発売延期の動きは「チャンスにもなる」
- 2019/5/28 医薬 **\* NEC、AI創薬参入…年内に仏社と臨床試験**  
 NECは27日、人工知能(AI)を活用する創薬事業に本格参入すると発表した。第1弾として患者のがん細胞をAIで調べ、専用のワクチンをつくるオーダーメイド型の治療法をフランスのバイオ企業トランスジーンと共同開発する。**臨床試験を欧米で2019年中に始める。実用化すれば従来の薬よりも高い効果が見込める。再発した卵巣がんと、頭頸部がんを治療の対象にする。**実用化は25年以降の見通し。
- 2019/5/28 医薬 **\* 高額薬に「挑戦状」…ペプチドに製薬大手が列「薬候補1時間で量産」**  
 白血病治療薬「キムリア」など、1回数千万円かかる高額薬が相次いでいる。この状況を逆手に、成長を続けるスタートアップがある。**アミノ酸を自在に組み合わせ、「安くよく効く医薬品」の候補を生み出すペプチドだ。創薬の常識を一変させる可能性を持ち、世界の製薬大手が提携を求めて列をなす。**  
 ・ペプチドはタンパク質の断片で、アミノ酸が結合したもの。インスリンもその一種だ。通常のペプチドは口から摂取すると消化されてしまうが、同社が特許を持つ特殊な物質を使うと、体内で分解されにくく、病気の原因になるタンパク質にだけ、強力にくっつく特殊ペプチドを製造できる。
- 2019/5/28 経済 **\* 中国違法鋼材、市況かく乱…鉄冷え元凶「地上鋼」当局摘発緩む?**  
 中国の鉄鋼業界で、くず鉄を溶かして固めただけの粗悪な違法鋼材「地上鋼」が復活し始めた。地上鋼は国際市況を混乱させる中国の過剰生産の一因とされ、中国政府はいったんは一掃した。ただ鉄鋼価格が一時上昇し政府の締め付けが緩んだことを受け、地方の一部の業者が再び地上鋼の生産に動いている。米中貿易戦争に引張られるように鉄鋼価格は足元で再び下落しつつある。**粗悪な地上鋼が再び増加すると、過剰生産となり、国際的な市況にも影響を与えかねない。**
- 2019/5/29 経済 **\* 中国、EV覇権へ部品網…電池やモーター、国産比率8割を狙う**  
**中国が官民を挙げ、ハイテク産業育成策「中国製造2025」を推進している。**この構想を米中貿易戦争の争点に据える米国の批判を前に中国は低姿勢を装うが、10の重点分野で目標に向け着々と動く。重点分野の一つ「新エネルギー車」では電気自動車(EV)用電池に続き、駆動モーターや自動運転の基幹部品でも有力メーカーが台頭。  
 ・中国の新車販売は18年で2800万台で減速気味だが、世界最大。  
 ・中国は20年に新エネルギー車の補助金廃止。官製需要で膨らんだ市場は自律成長へ。
- 2019/5/29 経済 **\* 中国、レアースでけん制…禁輸示唆 米、輸入の8割依存**  
 中国が電気自動車(EV)やデジタル家電の部材に欠かせないレアース(希土類)の禁輸をちらつかせて米国へのけん制を強めている。中国は世界生産の7割を握り、米国は輸入の8割を中国に依存している。貿易戦争の激化に歯止めがかからないなか、**中国にとって輸出規制は米国に対抗するカードになりそうだ。副作用を伴うもろ刃の剣でもある。セリウム(排ガス触媒等)96%、ランタン(レンズ透過率)87%、ネオジム(モーター磁石)87%を中国に依存。**
- 2019/5/30 経済 **\* 米、為替でも中国に圧力…報告書、人民元政策に「深く失望」**  
 米財務省は28日公表した半期為替報告書で、**中国の通貨政策に「深く失望した」と表明した。為替介入の実績が示されず、運営が不透明と指摘した。**制裁対象とする「為替操作国」への指定は見送ったが、6か月かけて再検討するとした。米中戦争が激化するなかで、為替問題を対中交渉カードとして温存する思惑がありそう。



2019/5/30 経済

**\* 英アーム「米規制順守」…ファーウェイ 取引停止示唆**

アームHDのイアン・スミス副社長は台湾。台北市で日経新聞の取材に応じた。

ファーウェイとの取引について「米の規制を順守しなければならない」と述べた。ファーウェイを「価値あるパートナー」としつつ、取引を停止したことを示唆した。

・スミス氏は「多くのパートナーが簡単に利用できるプラットフォームを広げ、独自のビジネスモデルを築いた」ことが成功の理由と述べ、**モバイル機器向け半導体でのシェアは「9割を超える」と強調した。**

・米グーグルのスマホ用基本ソフト(OS)「アンドロイド」はアームや米インテルなどが手掛ける半導体技術にのみ対応する。**アームの技術に頼らない製品を独自開発しても、ソフトや機器の規格への対応が障壁になる可能性がある。**

2019/5/31 東南アジア

**\* 米中「冷戦」アジアが危機感…米の保護主義路線を批判**

30日に都内で開幕したアジアの政治・経済について討議する第25回国際交流会議

「アジアの未来」(日経新聞社主催)は、通商や安全保障を巡る覇権争いで対立を深める米中関係について、各国の首脳や閣僚から懸念の声が相次いだ。アジア各国は米中のどちらかにくみするリスクを避けたい。本格的な「冷戦」に発展するまえに、早期に対立の出口を求める発言が続いた。

◎**米中対立を巡る発言**

・**マハティール首相(マレーシア)**＝「2頭の巨大な象が戦うと踏みつけられるのは、その下の草だ。米中の戦争は選択肢としてあってはいけない。解決にはならない」

・**フン・セン首相(カンボジア)**＝「(最終的には)追加関税を課された製品を購入する米国民がダメージを受ける」

・**ハンナ首相(バングラデシュ)**＝「関税が引き上げられれば経済成長は減速。どう保護主義に対応できるか議論を期待する」

・**ヘン・スイキョット副首相(シンガポール)**＝「米中関係は解決策が見えない。米国は新しい現実を受け入れ、中国の台頭に適用しなければいけない」

・**ファム・ビン・ミン副首相(ベトナム)**＝「米中は最大の貿易相手国。保護主義、貿易摩擦は必ず、影響が出る」



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association